

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 共立マテリアル株式会社

上場取引所 名

コード番号 1702

URL <http://www.kyoritsu-kcm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 杉山 昭 TEL (052) 661-3180

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明会資料作成の有無 : 有・

四半期決算説明会開催の有無 : 有・

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,846	66.7	564	—	578	—	314	—
22年3月期第1四半期	2,307	△36.7	△52	—	△19	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.60	—
22年3月期第1四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,297	14,196	77.6	703.40
22年3月期	17,894	14,151	79.1	701.19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,196百万円 22年3月期 14,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有・

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	45.0	1,080	502.3	1,110	399.8	630	575.6	31.21
通期	13,300	16.0	1,660	85.3	1,760	79.6	1,020	85.8	50.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : ・無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期における重要な子会社の異動：有・無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有・無

- ② ①以外の変更： 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	20,249,087株	22年3月期	20,249,087株
23年3月期 1Q	67,100株	22年3月期	66,346株
23年3月期 1Q	20,182,440株	22年3月期 1Q	20,185,777株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、世界的な金融危機による急激な経済の落ち込みの影響が残った前年同期を大幅に上回りました。

セラミック原料部門では、陶磁器原料、ガラス原料およびファインセラミックス原料の売上げは、何れも前年同期に対し増加しました。陶磁器原料では、海外展開の効果が見られたものの国内向けで減少傾向が長期的に続いています。ガラス原料では、液晶等フラットパネルディスプレイ用原料および光学ガラス用原料の出荷がともに好調に推移しました。また、ファインセラミックス原料では、堅調な光通信業界向けに加え装飾品等他用途向け原料も伸びて、前年同期の業績を大きく上回りました。

電子部材部門では、前期に引き続き国内外家電の販売が政策効果により拡大し、電子部品業界の旺盛な原料需要に牽引された同部門の売上げは、前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億4千6百万円（前年同期比66.7%増）、営業利益5億6千4百万円（前年同期 営業損失5千2百万円）、経常利益5億7千8百万円（前年同期 経常損失1千9百万円）、四半期純利益3億1千4百万円（前年同期 四半期純損失6百万円）と増収増益になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産>

流動資産は、130億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円増加しました。これは、現金及び預金が2億9千1百万円、受取手形及び売掛金が5億6千万円それぞれ増加し、棚卸資産が1億2千2百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、52億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円減少しました。これは、投資有価証券が3億1千5百万円、機械装置及び運搬具が2千万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、182億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加しました。

<負債>

流動負債は、33億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が5億2千4百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、7億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少しました。これは、繰延税金負債が1億5千7百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、41億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加しました。

<純資産>

純資産合計は、141億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加しました。これは、利益剰余金が2億3千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億8千9百万円減少したことなどによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降において、海外需要に依存した我が国経済は、各国の経済政策効果の一巡による影響が若干懸念されます。

セラミック原料部門では、アジア地区の家電を中心とした景気の変動によって、フラットパネルディスプレイ用シリカ等のガラス原料および光通信業界向けファインセラミックス原料の出荷は減速が予想されます。

電子部材部門では、電子部品業界の好調な業績の継続が期待される一方、在庫積み上げの進展に伴って一時的な調整もあり得るとの慎重な見方もあり、当部門の業績は現状を維持できるか不透明感が見られます。当部門では、引き続き先端材料を中心に積極的な開発活動による売上げの拡大とともに、生産技術のさらなる改善によるコストダウンで汎用品の拡販を図って参ります。

当第1四半期連結累計期間の業績により、平成22年5月7日の決算発表時に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を上方に修正いたしました。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が6千1百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6千5百万円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265,866	3,974,600
受取手形及び売掛金	4,607,008	4,046,905
有価証券	20,178	20,175
商品及び製品	1,387,738	1,519,956
仕掛品	319,196	318,831
原材料及び貯蔵品	212,276	203,259
繰延税金資産	106,077	146,748
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	101,106	41,078
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	13,018,449	12,270,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,885	726,245
機械装置及び運搬具(純額)	796,779	817,173
土地	2,141,926	2,141,926
その他(純額)	110,147	122,182
有形固定資産合計	3,766,739	3,807,528
無形固定資産	6,230	6,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,737	1,711,328
その他	110,130	98,158
投資その他の資産合計	1,505,867	1,809,486
固定資産合計	5,278,837	5,623,445
資産合計	18,297,286	17,894,100

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,648	2,247,813
未払法人税等	193,516	229,352
未払費用	124,212	183,234
その他	278,118	254,084
流動負債合計	3,368,495	2,914,485
固定負債		
繰延税金負債	77,027	234,092
資産除去債務	65,388	—
退職給付引当金	441,909	449,833
役員退職慰労引当金	148,420	143,740
固定負債合計	732,745	827,665
負債合計	4,101,241	3,742,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,198	2,387,198
資本剰余金	1,711,759	1,711,759
利益剰余金	9,547,150	9,313,011
自己株式	△21,662	△21,412
株主資本合計	13,624,445	13,390,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,599	761,392
評価・換算差額等合計	571,599	761,392
純資産合計	14,196,045	14,151,949
負債純資産合計	18,297,286	17,894,100

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,307,339	3,846,977
売上原価	2,028,504	2,915,627
売上総利益	278,835	931,349
販売費及び一般管理費	331,534	367,092
営業利益又は営業損失(△)	△52,698	564,257
営業外収益		
受取利息	5,494	4,990
受取配当金	14,109	15,549
その他	13,460	3,672
営業外収益合計	33,064	24,212
営業外費用		
為替差損	—	10,453
その他	309	—
営業外費用合計	309	10,453
経常利益又は経常損失(△)	△19,944	578,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
固定資産処分損	250	912
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,548
特別損失合計	250	62,460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,065	515,554
法人税、住民税及び事業税	1,377	188,505
法人税等調整額	△14,904	12,178
法人税等合計	△13,527	200,684
少数株主損益調整前四半期純利益	—	314,870
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,538	314,870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,065	515,554
減価償却費	100,747	85,565
固定資産処分損益(△は益)	250	912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,353	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,981	△7,923
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,198	4,680
受取利息及び受取配当金	△19,603	△20,539
売上債権の増減額(△は増加)	△201,882	△560,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	367,893	122,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,421	524,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,548
その他	18,610	△113,160
小計	111,391	614,304
利息及び配当金の受取額	14,118	15,553
法人税等の支払額	△5,750	△213,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,759	416,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,061	△30,251
投資有価証券の取得による支出	△3,386	△3,388
保険積立金の積立による支出	—	△11,347
その他	△15	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,463	△45,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△72,300	△71,291
その他	△218	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,518	△71,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,245	△8,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,976	291,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,555	3,294,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374,578	3,586,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	セラミック原料 (千円)	電子部材 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,211,260	1,096,078	2,307,339	—	2,307,339
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,211,260	1,096,078	2,307,339	—	2,307,339
営業利益又は営業損失(△)	19,823	31,202	51,025	(103,724)	△52,698

(注) 1. 事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) セラミック原料 … カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸リチウム等

(2) 電子部材 … 電子部品用セラミック原料、充填材等

【所在地別セグメント情報】

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	769,133	5,249	774,383
II 連結売上高 (千円)	—	—	2,307,339
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.3	0.2	33.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りであります。

(1) 東南アジア… 中国、台湾、韓国、マレーシアほか

(2) その他 … スリランカ、米国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セラミック原料」及び「電子部材」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック原料」は陶磁器原料、ガラス原料及びファインセラミックス原料の製造販売をしております。「電子部材」は電子部品用セラミック原料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック原料	電子部材	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,971,141	1,875,836	3,846,977	—	3,846,977
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,971,141	1,875,836	3,846,977	—	3,846,977
セグメント利益	197,917	479,516	677,434	△113,177	564,257

(注)1. セグメント利益の調整額△113,177千円には、全社費用△113,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。